

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

事業名 一般国道3号 <small>とす</small> 鳥栖拡幅	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 九州地方整備局
起終点 自：佐賀県鳥栖市姫方町 至：佐賀県鳥栖市酒井西町		延長 2.4km
事業概要 鳥栖拡幅は、交通結節点である鳥栖IC付近の交通渋滞の緩和や交通安全性の向上、周辺の開発計画の支援等を目的とした事業である。		
H20年度事業化	H18年度都市計画決定（H一年度変更）	H25年度用地着手
H29年度工事着手		
全体事業費	約112億円	事業進捗率 (令和3年3月末時点)
		約84%
		供用済延長
		0.0km
計画交通量 34,400～44,300台/日		
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 2.1 (残事業) 6.4	総費用 (残事業)/(事業全体) 40/120億円 (事業費：32/112億円 維持管理費：7.8/7.8億円)
		総便益 (残事業)/(事業全体) 255/255億円 (走行時間短縮便益：219/219億円 走行経費減少便益：29/29億円 交通事故減少便益：6.9/6.9億円)
		基準年 令和3年
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.9～2.3（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.1～2.2（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.1～2.1（事業期間±20%）		
【残事業】交通量：B/C=5.8～7.0（交通量 ±10%） 事業費：B/C=5.9～7.0（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=6.2～6.4（事業期間±20%）		
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・交通混雑が緩和され、走行性の向上が期待される。 ②交通安全性の向上 ・交通混雑が緩和され、交通安全性の向上が期待される。 ③物流効率化の支援 ・交通混雑が緩和され、物流効率化の支援が期待される。 ④救急医療活動の支援 ・高次医療施設への搬送時間が短縮し、救命率の向上など救急医療活動の支援が期待される。 ⑤地域活性化の支援 ・交通転換が図られ、国道3号を含む周辺道路の交通混雑の緩和、交通安全性の向上、防災機能の向上に寄与することで、更なる地域経済の活性化が期待される。 ⑥生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO ₂ , NO ₂ , SPM削減）		

関係する地方公共団体等の意見

鳥栖市をはじめとする4市2町で構成される一般国道3号改良促進期成会（会長：久留米市長）等により早期整備の要望を受けている。（令和3年11月）

県の意見：

整備を強く望んでいるところであり、継続することについては、異議ありません。

小さな都市が分散している当県において、地域や産業の活性化のため、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路などの広域幹線道路と、これを補完する国道3号、国道34号などで形成される幹線道路網の整備に取り組んでいます。また、令和3年6月には、本県の現状や将来像を踏まえ佐賀県新広域道路交通計画を策定し、国道3号については一般広域道路に位置付けたところです。

国道3号は、県東部地域の主要幹線道路であります。交通混雑が恒常化し、交通事故も多く発生しています。当該整備事業は、交通渋滞の緩和、交通安全性の向上、物流効率化の支援等を目的とされており、交通渋滞や交通事故が解消され、佐賀県の施策にも寄与することから、引き続き整備を進めていただきたい。また、当該事業終点部（商工団地北入口交差点）から鳥栖久留米道路接続部までの区間についても、事業化に向けた検討を進めていただきたい。

事業費の増加はやむを得ないものの、今後ともコスト縮減に努めていただくとともに、早期整備に努めていただきたい。味坂スマートIC(仮称)へのアクセス道路である鳥栖朝倉線の整備を進めており、一体的な整備を図るとともに全線の早期整備に努めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

鳥栖市の人口は増加傾向にあり、交通量は約2.4万台/日で推移し、また、一世帯あたりの自動車保有台数も九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高いと考えられる。

事業化時と比較して社会的情勢の大きな変化は認められない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成20年度に事業化、用地進捗率約89%、事業進捗率約84%（令和3年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

CBR試験結果に伴う路床改良及び舗装構成の見直し、構造物撤去工の変更、構造物基礎における地盤改良の追加、道路附属物追加、横断歩道橋の現況機能復旧、橋台基礎杭深さの変更、舗装構成の見直し。

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

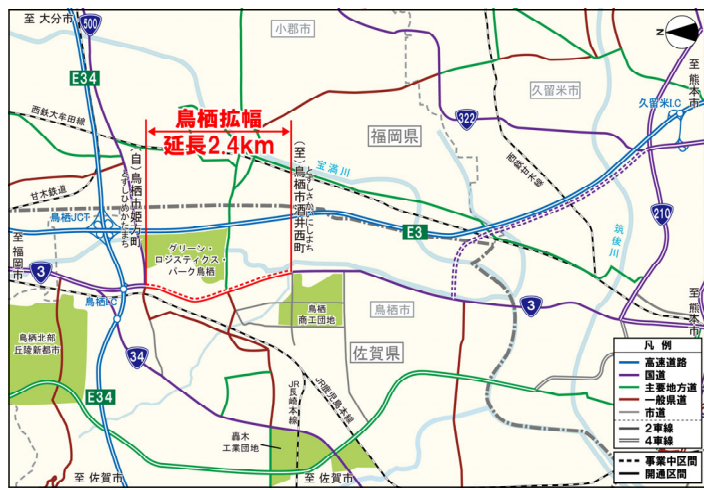
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。